

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第72期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	45,126,535	44,493,282	48,512,377	47,983,783	47,398,065
経常利益 (千円)	2,244,821	2,066,982	2,152,037	1,333,116	900,846
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,396,840	1,145,617	1,441,373	859,915	467,532
包括利益 (千円)	1,466,439	1,975,331	1,570,627	1,202,634	712,252
純資産額 (千円)	18,521,031	19,910,788	20,896,068	21,500,816	21,670,050
総資産額 (千円)	25,496,285	27,059,268	28,599,851	28,726,831	32,298,168
1株当たり純資産額 (円)	917.72	986.58	1,035.41	1,069.06	1,077.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.21	56.77	71.42	42.73	23.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.6	73.1	74.8	67.1
自己資本利益率 (%)	7.7	6.0	7.1	4.1	2.2
株価収益率 (倍)	12.5	15.6	10.7	19.5	32.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,764	1,418,724	932,520	1,168,206	1,683,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,595	1,412,344	544,948	28,882	859,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	544,942	513,402	522,787	743,960	211,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,237,954	2,730,931	2,595,716	2,991,080	4,026,920
従業員数 (人)	376	365	383	404	454
(外、平均臨時雇用者数)	(331)	(351)	(432)	(452)	(512)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	44,156,754	43,715,793	47,491,289	46,100,122	45,701,149
経常利益 (千円)	2,221,018	2,102,499	2,154,724	1,216,728	926,672
当期純利益 (千円)	1,395,346	1,274,496	1,467,176	758,188	608,562
資本金 (千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数 (千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額 (千円)	18,771,766	20,257,560	21,281,221	21,701,750	21,916,037
総資産額 (千円)	25,487,209	27,256,653	28,516,019	28,578,733	30,896,502
1株当たり純資産額 (円)	930.14	1,003.76	1,054.49	1,079.05	1,089.71
1株当たり配当額 (円)	27.00	29.00	27.00	27.00	27.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.14	63.15	72.70	37.68	30.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	74.3	74.6	75.9	70.9
自己資本利益率 (%)	7.6	6.5	7.1	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	12.5	14.1	10.5	22.2	25.1
配当性向 (%)	39.1	45.9	37.1	71.7	89.2
従業員数 (人)	346	334	332	351	369
(外、平均臨時雇用者数)	(324)	(342)	(409)	(430)	(454)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第69期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正14年3月	中山福松商店として創業
昭和22年2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%連結子会社）を設立
昭和56年6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年9月	深川支店を東京支店に統合
平成2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成3年5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成3年6月	中山福サービス株式会社を100%子会社とする
平成4年2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成5年8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成6年4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成7年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ（現100%連結子会社）を設立
平成12年4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年1月	広島支店を広島市安佐北区に移転
平成20年1月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成21年4月	茨城県笠間市に茨城支店を開設
平成23年2月	東京都中央区に営業本部首都圏営業部を開設
平成24年10月	高松支店を広島支店に統合
平成25年1月	株式会社ロイヤル通販（現100%連結子会社）の株式を取得
平成27年2月	福岡支店を福岡県飯塚市に移転

区分	主要品目
収納用品	押入収納ケース、収納ボックス、キッチンラック、シューズラック、レンジ台・ワゴン、シンク収納用品等
シーズン用品他	シーズン鍋、保温・断熱シート類、バーベキュー用品、ソフトクーラー、果実酒瓶、ジャグ・キーパー類、DIY関連品、エコペール、菜園プランター、フィールドカート、フラワースタンド、雪かきスコップ、スタックコンテナ等
インテリア関連商品	時計、照明器具、ファブリック品、ストレージボックス等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中山福サービス(株)	大阪市中央区	30,000	運送業	所有 100.0	役員兼任あり 当社が取扱う商品を得意先に 配送する事業 資金の貸付
(株)ベストコ	大阪市中央区	10,000	商品企画	所有 100.0	役員兼任あり 当社が販売する輸入商材の 企画・開発及びブランド管 理・運営の事業
(株)ロイヤル通販	千葉市中央区	10,000	インターネット 通信販売	所有 100.0	役員兼任あり
(株)インターフォルム	神戸市中央区	45,000	インテリア関連 商品の輸入販売	所有 100.0	役員兼任あり
グリーンパル(株)	新潟県三条市	150,000	園芸・インテリ ア用品等の製造 販売	所有 100.0	役員兼任あり 債務保証

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	23 (32)
関東	146 (187)
中部	30 (31)
近畿	73 (109)
中四国・九州	54 (89)
報告セグメント計	326 (448)
その他	63 (54)
全社(共通)	65 (10)
合計	454 (512)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ50名増加しましたのは、主に平成30年2月22日付でグリーンパル株式会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
369(454)	39歳1ヶ月	13年11ヶ月	5,241,152

セグメントの名称	従業員数(人)
北海道・東北	20 (31)
関東	141 (186)
中部	26 (31)
近畿	67 (108)
中四国・九州	50 (88)
報告セグメント計	304 (444)
全社(共通)	65 (10)
合計	369 (454)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念に基づき、社会生活に密着し、消費者のニーズに沿った企業活動を旨とし、仕入先の商品、あるいは自社オリジナル商品を、得意先を通じて生活市場に提供していく過程で、仕入先、得意先の業績向上、あるいはその他取引先の利益に貢献し、その適正な対価として得た利益を株主に還元するとともに、社員の処遇・福利厚生・教育の充実を図り、新たな経営資源に投資することで「社業」を拡大し、より大きな経済活動を担うことで、経済社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、消費者のニーズに対応した幅広い商品調達力、企画提案力に裏打ちされた強力な営業力、高度な物流システムを基盤とする物流ネットワークを有し、国内では業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、海外市場にも確固たる基盤を有するホームユース製品の専門商社を目指すべく、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

既存市場におけるシェア拡大

少子高齢化を背景に既存市場の縮小が予想される中、厳しい環境下での消耗戦に勝ち残ることで市場シェアの拡大を図ります。

新規販売チャネルの開発

新設した新規販売チャネルの開拓に特化する部署を中心に、グリーンパル株式会社ほか連結子会社が企画開発する商品の販売強化など、グループ企業とのシナジー効果を発揮して販売チャネルの拡大を図ります。

海外市場への販路拡大

訪日外国人の増加による日本製品の認知度向上を追い風と捉え、主に中国、東南アジアへの輸出取引の拡大を図ります。

自社オリジナル商品の強化

「ベストコ」のブランディングを強化するとともに、グリーンパル株式会社の製造技術や株式会社インターフォルムのデザイン力を活用した新商品の開発に注力します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、創業100周年に向けての成長戦略を3つのフェーズ（中期計画）として展開いたします。

各フェーズの目標は、以下のとおりであります。

目標	第1フェーズ中期計画 第73期（平成31年3月期）	第2フェーズ中期計画 第76期（平成34年3月期）	第3フェーズ中期計画 第79期（平成37年3月期）
売上高	50,000百万円	70,000百万円	100,000百万円

(4) 経営環境

景気は緩やかな回復基調が続くものと予想しておりますが、当社グループにおきましては、引き続き厳しい価格競争が継続する一方、人手不足を背景として人件費や運賃など経費の増加が見込まれることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況のもと、連結子会社とのシナジー効果の発揮による自社オリジナル商品の強化や海外を含めた新規販売チャネルの開拓などに注力し、ビジネスモデルの変革も展望しつつ市場環境の変化に柔軟に対応してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内外の事業環境を踏まえ、以下の課題に対処することが不可欠であると考えております。

消費者ニーズや市場動向など情報収集力の強化

消費者の購買チャネルの変化に応じたセールス体制の強化

海外の輸入業者や小売業者へのセールス体制の強化

グループ会社とのシナジー効果の発揮等による自社ブランドの強化

在庫の圧縮や納品率の向上など物流の品質改善とコスト削減

若手社員、女性社員の登用促進による人材活用の強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社グループには、販売先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業の数は増加しており、今後の経済状況いかによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社グループの販売先が当社グループに対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社グループはリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社グループには、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社グループの取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社グループ全仕入金額の約57%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れるなど、商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面、主要な仕入先の廃業または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社グループの販売商品の約5%を、アジア、EU加盟各国から輸入しております。輸入商品代金の決済につきましては、ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対処しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社グループの予測と異なった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社グループは国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、または調達額や調達時期が制約され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社グループが販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられておりますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社グループは主に卸売業として全国10ヶ所に物流拠点を分散し営業しておりますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また、前提条件が変更された場合には、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社グループは、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、今後、大幅な株価下落が発生した場合には、保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10) 個人情報・社内機密情報等の取扱いによるリスク

当社グループでは「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得し、もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、また、その情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期しておりますが、個人情報の社外漏洩などが発生した場合には、取引先との取引状況への悪影響、または取引先とのトラブル発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、規程並びに管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、社内の機密情報等の漏洩についての対策を講じておりますが、役職員の不注意等により社内の機密情報等が外部に漏洩した場合、信頼を失うなどの事業環境が悪化することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループが取扱う商品等に関しては、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者者に再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」、消費生活用製品の事故報告、情報収集及び提供、回収等の義務を課した「消費生活用製品安全法」等があります。

当社グループでは「一般財団法人日用金属製品検査センター」、「一般財団法人日本食品分析センター」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取扱いに努めるとともに、製造物責任保険（PL保険）等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合には、新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 海外商品の流入増加によるリスク

当社グループが取扱う商品と同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在しております。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社グループの取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合には、価格競争が激化し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 原材料価格の上昇によるリスク

当社グループの主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料価格の高騰に伴うリスクが発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し仕入価格に予想を超える大幅な値上げが生じ、販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど依然厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、このような競争環境の激化に伴い粗利率が低下する一方、人手不足を背景とする人件費や運賃の増加等により一層厳しい運営を余儀なくされました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、射出成形メーカーの買収や、既存子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は473億98百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益2億9百万円（前年同期比67.0%減）、経常利益9億円（前年同期比32.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、のれんの減損損失を計上したことなどにより、4億67百万円（前年同期比45.6%減）と減収減益となりました。

品目別売上高につきましては、

「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、包丁等を中心に175億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等を中心に134億81百万円（前年同期比3.4%増）となりました。「 санитар用品」は、清掃用具、スペアテープ、浴室小物等を中心に71億64百万円（前年同期比7.4%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリ、玄関小物用品等を中心に37億84百万円（前年同期比5.3%減）となりました。「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、台所クリーナー等を中心に45億81百万円（前年同期比1.8%減）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に8億80百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が28億11百万円（前年同期比5.1%増）、「関東」が219億1百万円（前年同期比4.0%減）、「中部」が39億53百万円（前年同期比10.0%増）、「近畿」が94億40百万円（前年同期比2.0%減）、「中四国・九州」が72億37百万円（前年同期比1.1%減）、「その他」が20億74百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が81百万円（前年同期比5.6%増）、「関東」が11億27百万円（前年同期比16.6%減）、「中部」が1億77百万円（前年同期比11.0%増）、「近畿」が3億61百万円（前年同期比13.7%減）、「中四国・九州」が3億4百万円（前年同期比4.6%減）、「その他」が65百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

財政状態につきましては、

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は205億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が10億35百万円、受取手形及び売掛金が10億32百万円、電子記録債権が2億5百万円、商品及び製品が2億円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は117億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2億10百万円、無形固定資産が3億32百万円、投資その他の資産が3億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は322億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億71百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は85億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億21百万円、短期借入金が7億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億20百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が10億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は106億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は216億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主にその他の包括利益累計額2億44百万円の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益4億67百万円の計上と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末は74.8%）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億26百万円（前年同期は29億91百万円）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、16億83百万円（前年同期比44.1%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益8億14百万円、仕入債務の増加額11億29百万円、減少要因としての法人税等の支払額4億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億59百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金28百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出87百万円、子会社株式の取得による支出7億76百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億11百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金7億43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億62百万円、配当金の支払額5億43百万円によるものであります。

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	72.6	73.6	73.1	74.8	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	68.3	66.2	53.7	58.5	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	0.3	0.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	183.6	538.0	186.0	258.9	380.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,298,468	5.3
関東(千円)	18,156,348	3.7
中部(千円)	3,275,760	11.4
近畿(千円)	7,825,965	1.3
中四国・九州(千円)	5,885,163	0.8
報告セグメント計(千円)	37,441,706	1.1
その他(千円)	1,230,826	14.1
合計(千円)	38,672,533	0.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北(千円)	2,811,426	5.1
関東(千円)	21,896,655	3.9
中部(千円)	3,953,013	10.0
近畿(千円)	9,440,973	2.0
中四国・九州(千円)	7,237,918	1.1
報告セグメント計(千円)	45,339,988	1.5
その他(千円)	2,058,076	4.7
合計(千円)	47,398,065	1.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであり、ネット通販市場の更なる拡大や他業態との競合などにより、当社の主な販売先であるホームセンターやスーパーマーケットにおける価格競争の激化を背景に粗利率が低下する一方、人手不足により人件費や運賃などの経費が増加したこともあり、大幅な収益低下を余儀なくされました。

このような厳しい環境のもと、当社グループとしましては、成長戦略である「中山福NEXT10」に基づき、自社オリジナル商品の強化と事業領域の拡大を展望し、射出成形工場を有するグリーンパル株式会社を買収いたしました。今後も依然として厳しい経営環境が続くものと予想しておりますが、連結子会社とのシナジー効果を発揮し、ビジネスモデルの変革も展望しつつ市場環境の変化に柔軟に対応していくことで、成長の基盤を構築してまいります。

資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュフロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第1フェーズ(中期計画)の2年目である第72期においては、目標売上高500億円に対し実績売上高473億98百万円(目標比5.2%減)と未達成となりました。また、第73期においては、急速な経営環境の変化を踏まえ、ビジネスモデルの変革も展望しつつ、収益構造の強化に注力し、目標売上高500億円と据え置いております。

指標	第72期(計画) 平成30年3月期	第72期(実績) 平成30年3月期	第72期(計画比) 平成30年3月期
売上高	50,000百万円	47,398百万円	2,602百万円減(5.2%減)

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、グリーンパル株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、平成30年2月22日に同社の全株式を取得しております。

詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は23百万円となっており、その主なものは器具及び備品、ソフトウェアの取得等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は卸売事業として展開しており、国内10ヶ所に支店営業所を設けております。
主な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務及び 輸出入業 務施設	28,124	136,730 (657)	-	8,441	173,296	35 (6)
東京本社 (東京都中央区)	調整額(全 社資産)	全社統括 業務施設	23,807	- (-)	-	10,352	34,160	30 (4)
札幌支店 (札幌市白石区)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	2,195	- (-)	445	6,962	9,603	8 (20)
仙台支店 (宮城県岩沼市)	北海道 ・東北	販売業務 及び物流 業務施設	63,624	299,340 (2,751)	290	1,541	364,797	12 (11)
常総支店 (茨城県笠間市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	149,025	407,511 (30,066)	-	6,296	562,833	36 (42)
関東支店 (埼玉県加須市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	1,291,544	945,160 (23,772)	3,804	52,911	2,293,420	77 (108)
東京支店 (神奈川県大和市)	関東	販売業務 及び物流 業務施設	32,757	200,927 (4,655)	-	4,195	237,880	28 (36)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	中部	販売業務 及び物流 業務施設	1,079	- (-)	532	1,390	3,002	26 (31)
大阪支店 (兵庫県西宮市)	近畿	販売業務 及び物流 業務施設	275,984	384,355 (9,965)	1,819	17,125	679,284	67 (108)
広島支店 (広島市安佐北区)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	870	- (-)	-	3,929	4,800	15 (17)
福岡支店 (福岡県飯塚市)	中四国 ・九州	販売業務 及び物流 業務施設	953,884	152,361 (21,722)	1,005	77,923	1,185,174	35 (71)

(注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物111,987千円、工具、器具及び備品79,084千円の合計額であります。

3. 主な賃借設備は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

区分	セグメントの名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫・事務所	複数セグメント	5	122,987

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中山福サービス㈱	大阪営業所他 (兵庫県西宮市 他)	全セグメン ト	物流業務 施設	-	394,942 (11,641)	-	394,942	22 (4)
グリーンパル㈱	本社他 (新潟県三条市 他)	その他	製造業務 及び物流 業務施設	250,146	83,030 (5,608)	66,466	399,643	31 (38)

(注) 1. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具27,665千円、工具、器具及び備品38,801千円の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年3月23日 (注)	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	122	54	2	3,406	3,630	-
所有株式数 (単元)	-	27,260	1,061	45,112	14,796	221	113,622	202,072	7,280
所有株式数の 割合(%)	-	13.49	0.53	22.33	7.32	0.11	56.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式102,667株は、「個人その他」に1,026単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,396株が、それぞれ13単元及び96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,867	9.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	964	4.79
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.53
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.51
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライ スド ストック ファンド (プリンシパル オール セ クター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	823	4.09
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	715	3.55
中山 修次郎	堺市西区	606	3.01
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.43
中山 善郎	さいたま市緑区	444	2.20
計	-	8,729	43.40

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。
- | | | |
|----------------------------|----|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 名義 | 314千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 名義 | 213千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 名義 | 161千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) | 名義 | 159千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) | 名義 | 84千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 名義 | 31千株 |
2. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,600	201,046	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,396株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	102,667	-	102,667	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元については、安定した配当の継続を基本方針とし、配当性向35%以上をガイドラインとしつつ、経営戦略に沿った柔軟な経営資源の配分等を考慮した最適な株主還元策を実施いたします。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて期末配当金を1株につき27円(配当性向116.1%)を実施いたします。

なお、自己株式の取得につきましては、株主への利益還元の観点から、当社の株価の推移や経営戦略などを総合的に判断し、適切に対応してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会決議	543,018	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	893	940	912	873	858
最低(円)	655	752	729	708	743

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	790	786	793	812	798	786
最低(円)	771	764	775	777	743	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石川 宣博	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成19年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長就任 平成23年6月 代表取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現) 平成24年6月 営業本部長	(注)7	35
常務取締役	企画本部長 兼経営企画部長 兼EC企画部長	森本 徹	昭和36年12月14日生	昭和59年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成24年4月 ㈱みずほ銀行営業店業務第七部部 長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役就任 平成25年6月 管理副本部長 平成26年1月 企画本部長兼経営企画部長 平成27年6月 常務取締役就任(現) 平成28年6月 企画本部長兼経営企画部長 兼EC企画部長(現)	(注)7	11
常務取締役	営業本部長	多田 広次	昭和39年7月24日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年6月 関東副支店長 平成23年6月 執行役員 平成24年6月 関東支店長兼岩槻センター所長 平成25年6月 取締役就任 平成25年8月 関東支店長 平成27年6月 営業本部長兼営業部長 平成28年1月 営業本部長兼営業企画部長 兼EC営業部長 平成28年6月 営業本部長兼営業企画部長 平成29年4月 常務取締役就任(現) 営業本部長(現)	(注)7	22
取締役	仕入本部長 兼仕入企画部長	是枝 定信	昭和35年1月3日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年10月 商品開発部長 平成20年6月 執行役員 平成24年6月 大阪支店長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 関東支店 平成30年6月 仕入本部長兼仕入企画部長(現)	(注)7	34
取締役	海外事業本部長	上住 雅哉	昭和35年5月22日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年3月 営業本部部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 商品本部商品開発部長 平成26年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 開発本部長兼海外事業部長 平成29年4月 海外事業本部長(現)	(注)7	26
取締役	大阪支店長	櫻井 義行	昭和34年4月2日生	昭和57年2月 当社入社 平成23年6月 福岡支店長 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 取締役就任(現) 平成28年6月 大阪支店長(現)	(注)7	13
取締役	関東支店長	中嶋 徳夫	昭和35年5月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成28年6月 執行役員 平成28年6月 福岡支店長 平成30年6月 取締役就任(現) 平成30年6月 関東支店長(現)	(注)7	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		柴田 直子	昭和45年11月6日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成22年10月 優成監査法人入所 平成26年2月 優成監査法人社員就任 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成28年3月 優成監査法人代表社員就任(現)	(注)7	0
取締役		竹田 美知	昭和30年1月3日生	平成16年4月 相愛女子短期大学教授 平成18年4月 神戸松蔭女子学院大学教授 平成24年4月 神戸松蔭女子学院大学副学長 兼教授(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	(注)7	0
常勤監査役		片岡 英俊	昭和31年11月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 常総支店長 平成21年6月 執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成29年6月 常勤監査役就任(現)	(注)6	27
監査役		辻 芳廣	昭和27年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和63年4月 辻芳廣法律事務所開業 平成7月4月 新淀屋橋法律事務所開業(現) 平成23年1月 当社監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		石川 二郎	昭和23年3月23日生	平成17年7月 大阪国税局徴収部次長 平成18年7月 神戸税務署長 平成19年8月 石川二郎税理士事務所開業(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計						190

- (注) 1. 取締役 柴田直子氏及び竹田美知氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 辻芳廣氏及び石川二郎氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横山 泰三	昭和31年9月2日	平成24年7月 右京税務署長 平成27年7月 大阪国税局徴収次長 平成28年7月 大阪国税局徴収部長 平成29年8月 公益財団法人東納税協会副会長兼専務理事(現) 平成29年9月 横山泰三税理士事務所開業(現)	-

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

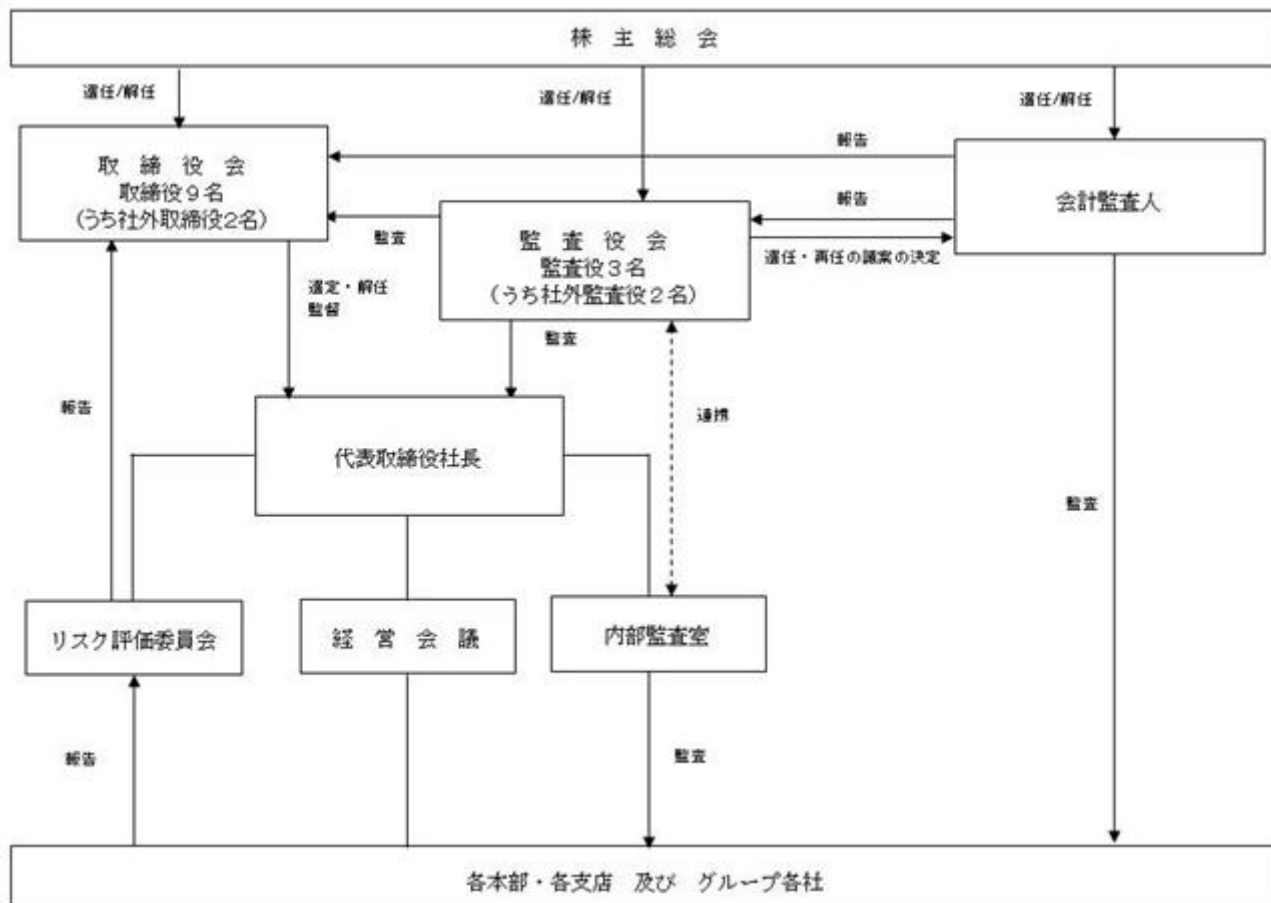
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、コーポレートガバナンスを当社が経営理念に基づき、株主を始め、当社を取り巻く様々なステークホルダーに対する責任を果たすために、目指すべき経営ビジョンに向かって積極果敢に経営戦略を実行することを可能ならしめる仕組みと考えております。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針として、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しております。

そのような方針のもと当社は監査役会設置会社であり、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、取締役総数9名のうち、2名が社外取締役であります。

当社は監査役全員で構成する監査役会を設置しており、監査役総数3名のうち、2名が社外監査役であります。



当該体制を採用する理由

当社は上記のように取締役会及び監査役会を設置しております。

社内取締役7名は各本部及び各支店より選任しており、取締役会を原則月1回開催する等、各取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制と考えております。また、より一層のガバナンスを向上するうえで、社外取締役を2名選任している他、社外監査役2名を含む計4名を独立役員に指定しており、それぞれ専門的な知見から適法性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で積極的に意見し、経営全般について大局的な観点から助言を行っております。

その他の企業統治に関する事項

- (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役及び使用人が法令、社会的規範を遵守し、さらに定款その他社内規程を遵守した行動の指針とする「中山福グループの役職員行動規範」を定めて周知徹底を図っており、違反行為を発見した場合の通報制度としての、内部通報体制を構築しております。
また、当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するとともに、不当要求行為等に対しては断固として拒否いたします。
監査役が取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、取締役会議事録や稟議書等の取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の記録については、法令及び「文書取扱規程」その他関連諸規程に基づき、適正に保存・管理するとともに、必要に応じ保存及び管理状況の検証、規程等の見直しを行うことしております。
- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、経営環境の変化を踏まえ、「経営危機管理規程」に基づき、リスク評価委員会を中心として、事業活動に係る様々なリスク情報を収集・分析することで予兆を早期に発見し、未然に防止するための体制を構築しております。
また、リスクの管理状況について、定期的に取り締役会及び監査役会に報告することで、業務執行に伴うリスクについて十分に分析・評価を行い、迅速に対応できる体制の構築を図っております。リスクが発生したときには迅速かつ確かな施策が実施できるように規程及びマニュアル等を整備して、リスク管理体制の向上を図っております。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、職務権限及び業務分掌等の規程に基づき、取締役及び執行役員の決裁権限の内容等を定めることで、権限の委譲を行い、権限と責任を明確化して迅速な職務の執行を確保する体制の構築を図っております。当社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
なお、「取締役会規程」により定めている事項及びその付議基準に該当する事項は、すべて取締役会に付議することを遵守して、重要事項の決定を行っております。また、経営会議を開催し、取締役と執行役員の経営情報の共有化を図り迅速な業務執行を実施しております。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動の適正と効率性を確保するために当社取締役等を派遣し、監視、監督及び指導しております。また、子会社の事業状況については、当社取締役会において報告を受けることとしております。
ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「関係会社管理規程」を定め、定期的な見直しを行うとともに、関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体のリスクの低減を図っております。また、当社の「経営危機管理規程」によりグループ各社から適宜、報告を受けております。
ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社から派遣した取締役等に業務執行を委嘱し、子会社経営が効率的に行われることを確保しております。
ニ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「中山福グループの役職員行動規範」の周知徹底を図るとともに、法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。
監査役による、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証する監査役監査の実施に加え、業務執行部門から独立した内部監査担当部門が、子会社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施、確認を行います。
- (6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務の執行を補助すべき使用人を置くことを求めたときはこれに応じることとしており、内部監査室に監査役の職務の執行の補助を委嘱することとしております。
なお、不足する場合には別途直属の使用人を配置し、監査業務を補助することとしております。また、監査役補助者として配置した場合の人事考課、異動等については、監査役の意見を聞き、これを尊重することとしております。直属の使用人を配置した場合の使用人に対する人事考課については、監査役が行うこととしております。
- (7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
内部監査室より監査役補助者として配置した場合は、内部監査室との兼職はせず専任することにし、直属の使用人を配置した場合の使用人についても専任することとしております。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は次の事項を監査役に報告することにしております。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす事実を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 法令、定款に違反する行為を発見したとき又はそのおそれがある場合
- ・ 内部監査の結果及び内部通報内容

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、経営会議その他重要会議に出席し、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受けております。使用人においては、内部通報体制により、内部監査室を通じて、報告する仕組みをとっております。

ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、当社企画本部を事務局とし、監査役へ報告する体制をとっております。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「内部通報規程」を整備し、当該通報者が不利益な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

(10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとしております。なお、当社の「監査役会規程」「監査役監査基準」により、適切に管理し必要に応じて運用上の見直しを行っております。

(11) その他当社の監査役職務の執行が、実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換をしており、また、内部監査担当部門と緊密な連携を保つとともに、監査役がその職務を執行するために必要と判断したときは、いつでも取締役又は使用人、内部監査担当部門に対して調査、報告等を要請することができるものとしております。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図っております。またその体制が適正に機能することを継続的に検証するために、内部監査室が内部監査を実施し、会計監査人と連携を図り、財務報告の信頼性を確保しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。内部監査室と会計監査人である新日本有限責任監査法人とは情報の交換を行っております。

監査役監査につきましては、常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を充分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しており、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と適宜会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

なお、監査役辻芳廣氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査役石川二郎氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、四半期、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	廣田壽俊	新日本有限責任監査法人
	内野健志	

(注) 監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 6名 その他 9名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役柴田直子氏は、優成監査法人代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外取締役竹田美知氏は、神戸松蔭女子学院大学副学長兼教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役辻芳廣氏は、新淀屋橋法律事務所の共同代表であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役石川二郎氏は、石川二郎税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準「社外役員の指名及び独立性に関する基準」を定めております。

当社は、独立役員として、社外取締役としての公認会計士の柴田直子氏と学識経験者の竹田美知氏及び社外監査役としての弁護士の辻芳廣氏と税理士の石川二郎氏を東京証券取引所に届出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査室との関係は、適宜内部監査室が実施する内部統制評価結果の報告をうけるなど連携を密にし、その関係の上で随時必要な監督又は監査を実施しております。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人との関係は、四半期毎に会合を設け会計監査人より報告を受けるなど連携を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,540	130,566	-	19,200	27,774	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24,158	19,500	-	1,800	2,858	2
社外役員	17,280	15,600	-	1,680	-	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第48回定時株主総会において年額32百万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
50,029	6	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社の経営戦略の推進に関わる貢献度や業務執行に関わる成果、あるいは当社の企業価値の向上に資する能力など総合的に評価し決定することとしております。

取締役の報酬等につきましては、会社業績及び会社への貢献度を勘案し、従業員給与水準及び他社の報酬水準を参考にして、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会の協議により決定しております。

なお、上記の決定方法として「取締役の報酬の決定に関する方針と手続」を定めております。

また、監査役の報酬等につきましては、当社の業績等を勘案し、当社の役員報酬等規程に基づき株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 45銘柄 3,982,592千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	967,565	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	148,000	549,080	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	338,411	取引関係維持
(株)島忠	100,000	271,100	取引関係維持
片倉工業(株)	155,471	216,572	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	55,245	166,841	取引関係維持
イオン(株)	100,203	162,830	取引関係維持
(株)平和堂	37,654	101,741	取引関係維持
天馬(株)	47,100	96,790	取引関係維持
積水化学工業(株)	49,124	91,911	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	68,808	70,665	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	38,989	69,791	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	98,469	59,179	取引関係維持
大陽日酸(株)	44,071	57,381	取引関係維持
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	74,420	52,071	取引関係維持
(株)オークワ	41,593	47,041	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	42,506	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	33,825	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	20,000	26,760	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	6,338	20,632	取引関係維持
(株)パローホールディングス	7,200	18,914	取引関係維持
(株)フジ	6,519	15,861	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,452	15,058	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,976	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	13,915	取引関係維持
旭硝子(株)	11,500	10,373	取引関係維持
モリ工業(株)	4,000	8,872	取引関係維持
(株)M r Max	20,854	8,383	取引関係維持
(株)コメリ	2,430	6,689	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	6,563	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	390,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	61,200	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	74,400	52,057	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
象印マホービン(株)	599,112	913,645	取引関係維持
(株)ジョイフル本田	148,000	572,020	取引関係維持
(株)ニトリホールディングス	24,052	452,297	取引関係維持
(株)島忠	100,000	340,000	取引関係維持
片倉工業(株)	158,796	219,297	取引関係維持
イオン(株)	105,038	199,520	取引関係維持
(株)淀川製鋼所	55,915	160,363	取引関係維持
(株)平和堂	38,165	98,199	取引関係維持
天馬(株)	47,100	95,989	取引関係維持
積水化学工業(株)	50,360	93,468	取引関係維持
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	41,084	79,948	取引関係維持
D C Mホールディングス(株)	68,808	74,312	取引関係維持
大陽日酸(株)	45,267	72,925	取引関係維持
(株)O l y m p i cグループ	106,522	59,439	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,420	51,870	取引関係維持
(株)オークワ	42,916	46,778	取引関係維持
アークランドサカモト(株)	20,000	35,400	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	165,812	31,736	取引関係維持
(株)千趣会	53,000	31,482	取引関係維持
(株)バローホールディングス	7,200	20,736	取引関係維持
(株)ライフコーポレーション	6,590	19,334	取引関係維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,770	17,204	取引関係維持
(株)Mr Max	23,233	15,937	取引関係維持
(株)フジ	7,014	15,859	取引関係維持
イオン九州(株)	7,920	14,968	取引関係維持
(株)エンチャー	32,000	14,080	取引関係維持
モリ工業(株)	4,000	12,540	取引関係維持
アクサスホールディングス(株)	80,000	10,160	取引関係維持
旭硝子(株)	2,300	10,131	取引関係維持
積水樹脂(株)	3,550	8,204	取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	240,000	455,880	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	57,420	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,440	51,856	退職給付信託契約に基づく議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	78,906	102,933	1,465	-	79,018

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454項第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	26,000	-	26,000	3,600
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	26,000	3,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務データベースに係る業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針はありませんが、監査計画日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,080	4,026,920
受取手形及び売掛金	10,110,867	2 11,143,109
電子記録債権	488,880	694,272
商品及び製品	3,907,882	4,107,888
仕掛品	-	26,374
原材料	-	145,108
繰延税金資産	133,153	135,421
その他	184,647	231,685
貸倒引当金	7,483	7,659
流動資産合計	17,809,029	20,503,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,483,711	5,757,964
減価償却累計額	2,218,840	2,419,992
建物及び構築物(純額)	1 3,264,871	1 3,337,971
機械装置及び運搬具	32,930	240,952
減価償却累計額	32,371	212,913
機械装置及び運搬具(純額)	559	28,038
土地	1 3,325,642	1 3,408,672
建設仮勘定	1,857	-
その他	387,546	913,316
減価償却累計額	276,921	773,720
その他(純額)	110,624	139,596
有形固定資産合計	6,703,556	6,914,279
無形固定資産		
のれん	218,981	559,500
その他	49,993	42,296
無形固定資産合計	268,975	601,796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	4,085,525
長期貸付金	6,984	7,086
退職給付に係る資産	-	44,123
その他	201,599	165,434
貸倒引当金	47,197	23,200
投資その他の資産合計	3,945,269	4,278,969
固定資産合計	10,917,801	11,795,046
資産合計	28,726,831	32,298,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,957,481	2,617,764
短期借入金	136,521	1,898,642
1年内返済予定の長期借入金	-	123,329
未払法人税等	303,815	289,417
賞与引当金	230,075	235,222
役員賞与引当金	28,690	22,680
その他	656,166	846,148
流動負債合計	6,312,750	8,594,204
固定負債		
長期借入金	-	1,076,671
繰延税金負債	397,241	501,496
役員退職慰労引当金	174,946	179,300
退職給付に係る負債	303,060	242,439
その他	38,016	34,007
固定負債合計	913,264	2,033,914
負債合計	7,226,014	10,628,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,157,410	17,081,924
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	20,065,803	19,990,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,712,936
繰延ヘッジ損益	28	-
退職給付に係る調整累計額	129,180	33,204
その他の包括利益累計額合計	1,435,013	1,679,732
純資産合計	21,500,816	21,670,050
負債純資産合計	28,726,831	32,298,168

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,983,783	47,398,065
売上原価	38,919,566	38,672,533
売上総利益	9,064,217	8,725,532
販売費及び一般管理費	1 8,430,524	1 8,516,412
営業利益	633,692	209,119
営業外収益		
受取利息	210	186
受取配当金	54,014	61,647
仕入割引	538,883	514,669
その他	120,156	129,932
営業外収益合計	713,265	706,435
営業外費用		
支払利息	4,512	4,430
貸貸費用	7,723	6,905
その他	1,605	3,373
営業外費用合計	13,841	14,708
経常利益	1,333,116	900,846
特別損失		
減損損失	-	3 80,009
固定資産除却損	2 141	2 6,830
特別損失合計	141	86,839
税金等調整前当期純利益	1,332,975	814,006
法人税、住民税及び事業税	480,112	356,481
法人税等調整額	7,052	10,008
法人税等合計	473,060	346,473
当期純利益	859,915	467,532
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	859,915	467,532

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	859,915	467,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259,947	148,714
繰延ヘッジ損益	279	28
退職給付に係る調整額	82,492	95,976
その他の包括利益合計	342,719	244,719
包括利益	1,202,634	712,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202,634	712,252
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	16,842,396	13,671	19,803,774
当期変動額					
剰余金の配当			544,901		544,901
親会社株主に帰属する当期純利益			859,915		859,915
自己株式の取得				52,984	52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	315,013	52,984	262,029
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	66,656	20,065,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,304,274	307	211,672	1,092,294	20,896,068
当期変動額					
剰余金の配当					544,901
親会社株主に帰属する当期純利益					859,915
自己株式の取得					52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,947	279	82,492	342,719	342,719
当期変動額合計	259,947	279	82,492	342,719	604,748
当期末残高	1,564,222	28	129,180	1,435,013	21,500,816

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	17,157,410	66,656	20,065,803
当期変動額					
剰余金の配当			543,018		543,018
親会社株主に帰属する当期純利益			467,532		467,532
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75,486	-	75,486
当期末残高	1,706,000	1,269,049	17,081,924	66,656	19,990,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,564,222	28	129,180	1,435,013	21,500,816
当期変動額					
剰余金の配当					543,018
親会社株主に帰属する当期純利益					467,532
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,714	28	95,976	244,719	244,719
当期変動額合計	148,714	28	95,976	244,719	169,233
当期末残高	1,712,936	-	33,204	1,679,732	21,670,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,332,975	814,006
減価償却費	219,400	217,865
減損損失	-	80,009
のれん償却額	41,755	30,325
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,380	23,821
賞与引当金の増減額(は減少)	7,210	1,063
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,510	6,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,876	4,354
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,258	60,620
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	44,123
受取利息及び受取配当金	54,224	61,833
支払利息	4,512	4,430
有形固定資産除却損	141	6,830
売上債権の増減額(は増加)	670,596	249,162
たな卸資産の増減額(は増加)	279,834	59,123
仕入債務の増減額(は減少)	188,273	1,129,329
未払又は未収消費税等の増減額	99,429	10,125
その他	112,990	262,768
小計	1,760,307	2,056,411
利息及び配当金の受取額	54,383	61,833
利息の支払額	4,512	4,430
法人税等の支払額	641,971	430,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,206	1,683,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,610	19,883
投資有価証券の取得による支出	36,838	87,417
貸付けによる支出	5,750	3,500
貸付金の回収による収入	2,728	3,398
無形固定資産の取得による支出	13,704	3,556
会員権の売却による収入	-	9,000
会員権の取得による支出	16,055	-
定期預金の払戻による収入	40,215	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,095	1,044
敷金及び保証金の回収による収入	10,228	5,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 776,315
補助金による収入	15,000	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,882	859,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	136,446	762,121
長期借入金の返済による支出	3,344	-
自己株式の取得による支出	52,984	-
配当金の支払額	544,901	543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,283	7,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,960	211,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,363	1,035,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,716	2,991,080
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,991,080	1 4,026,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中山福サービス(株)

(株)ベストコ

(株)ロイヤル通販

(株)インターフォルム

グリーンパル(株)

(2) 連結の範囲の変更に関する事項

グリーンパル株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグリーンパル株式会社の決算日は、7月20日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、1月20日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

...金利スワップ

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

...借入金

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	354,583千円	331,090千円
土地	545,068	545,068
計	899,652	876,159

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	350,000千円
計	-	350,000

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	78,171千円
支払手形	-	271,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃荷造費	2,120,464千円	2,152,618千円
従業員給与手当	2,685,643	2,819,742
賞与	247,265	210,054
賞与引当金繰入額	230,075	231,138
役員賞与引当金繰入額	28,690	22,680
退職給付費用	308,396	238,736
役員退職慰労引当金繰入額	35,876	30,632
貸倒引当金繰入額	25,930	176

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他	141	6,830
計	141	6,830

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉市中央区 株式会社ロイヤル通販	-	のれん

当社グループは、原則として、報告セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

のれんについては、株式取得時に想定していた収益性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額80,009千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	356,502千円	214,223千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	356,502	214,223
税効果額	96,554	65,509
その他有価証券評価差額金	259,947	148,714
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	403	41
組替調整額	-	-
税効果調整前	403	41
税効果額	124	12
繰延ヘッジ損益	279	28
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	18,959	60,485
組替調整額	99,871	77,769
税効果調整前	118,830	138,254
税効果額	36,338	42,278
退職給付に係る調整額	82,492	95,976
その他の包括利益合計	342,719	244,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,951	69,716	-	102,667
合計	32,951	69,716	-	102,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69,716株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加69,700株、単元未満株式の買取りによる増加16株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	利益剰余金	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	-	-	20,214,480
合計	20,214,480	-	-	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	102,667	-	-	102,667
合計	102,667	-	-	102,667

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	利益剰余金	27	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,991,080千円	4,026,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,991,080	4,026,920

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにグリーンパル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,379,413千円
固定資産	401,669
のれん	450,853
流動負債	365,591
固定負債	1,086,188
株式の取得価額	780,156
現金及び現金同等物	3,840
差引：取得のための支出	776,315

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、通常取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を行っております。

借入金については、運転資金(主として短期)及び投資資金(長期)の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成・適宜更新するなどの方法により管理しております。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、必要の範囲内で稟議決裁のもとで取引を行い、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,991,080	2,991,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,110,867	10,110,867	-
(3) 電子記録債権	488,880	488,880	-
(4) 投資有価証券	3,678,383	3,678,383	-
資産計	17,269,212	17,269,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,957,481	4,957,481	-
(2) 短期借入金	136,521	136,521	-
負債計	5,094,003	5,094,003	-
デリバティブ取引(*)	(41)	(41)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,026,920	4,026,920	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,143,109	11,143,109	-
(3) 電子記録債権	694,272	694,272	-
(4) 投資有価証券	3,940,025	3,940,025	-
資産計	19,804,327	19,804,327	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,178,764	6,178,764	-
(2) 短期借入金	898,642	898,642	-
(3) 長期借入金	1,200,000	1,201,655	1,655
負債計	8,277,407	8,279,061	1,655
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、純額で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	105,500	145,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,987,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,110,867	-	-	-
電子記録債権	488,880	-	-	-
合計	13,586,751	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,021,832	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,143,109	-	-	-
電子記録債権	694,272	-	-	-
合計	15,859,214	-	-	-

4. 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	136,521	-	-	-	-	-
合計	136,521	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	898,642	-	-	-	-	-
長期借入金	123,329	119,996	119,996	119,996	119,996	596,687
合計	1,021,971	119,996	119,996	119,996	119,996	596,687

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,326,169	1,058,984	2,267,185
	小計	3,326,169	1,058,984	2,267,185
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	352,214	384,080	31,866
	小計	352,214	384,080	31,866
合計		3,678,383	1,443,064	2,235,319

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,873,698	1,402,272	2,471,425
	小計	3,873,698	1,402,272	2,471,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	66,326	88,209	21,883
	小計	66,326	88,209	21,883
合計		3,940,025	1,490,482	2,449,542

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	22,095	-	41
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,293	-	62
合計			27,389	-	104

(注) 時価の算定方法
先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	800,000	720,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成30年3月1日付で厚生労働大臣からの基金解散認可を受け解散したため、新たな後継制度(大阪金属問屋企業年金基金)へ同日で移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,983,841千円	1,998,207千円
勤務費用	117,701	120,662
利息費用	7,818	7,872
数理計算上の差異の発生額	6,079	16,519
退職給付の支払額	105,074	95,508
退職給付債務の期末残高	1,998,207	2,014,714

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,617,522千円	1,695,146千円
期待運用収益	43,522	44,733
数理計算上の差異の発生額	12,880	43,966
事業主からの拠出額	110,001	110,272
退職給付の支払額	88,779	77,720
年金資産の期末残高	1,695,146	1,816,398

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,998,207千円	2,014,714千円
年金資産	1,695,146	1,816,398
	303,060	198,315
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,060	198,315
退職給付に係る負債	303,060	242,439
退職給付に係る資産	-	44,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,060	198,315

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	117,701千円	120,662千円
利息費用	7,818	7,872
期待運用収益	43,522	44,733
数理計算上の差異の費用処理額	102,827	80,725
過去勤務費用の費用処理額	2,956	2,956
確定給付制度に係る退職給付費用	181,868	161,570

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	2,956千円	2,956千円
数理計算上の差異	121,786	141,210
合計	118,830	138,254

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,912千円	2,956千円
未認識数理計算上の差異	191,997	50,786
合計	186,085	47,830

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	5.7%	9.6%
株式	33.0	33.9
現金及び預金	9.4	6.1
一般勘定	49.4	48.0
オルタナティブ(注2)	1.2	1.1
その他	1.3	1.3
合計(注1)	100.0	100.0

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年32.2%、当連結会計年度33.5%含まれております。

2. オルタナティブは、REIT等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.4%	3.3%
予想昇給率	3.6%	3.6%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度126,528千円、当連結会計年度77,166千円であります。

(ア) 大阪金属問屋厚生年金基金

当社及び一部の連結子会社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成30年3月1日付で厚生労働大臣からの基金解散認可を受け解散したため、当連結会計年度における当基金の制度全体に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、及び補足説明に関する事項については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	43,763,333千円	-千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	48,231,582	-
差引額	4,468,248	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.3% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
 当連結会計年度 - % (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
上記(1)差引額の主な要因		
年金財政計算上の過去勤務債務残高	11,258,094千円	-千円
繰越不足金	-	-
剰余金	6,197,027	-
本制度における過去勤務債務の償却方法		
償却期間	20年	-
償却方法	元利均等償却	-

(注) 当社グループは、連結財務諸表上、過去勤務債務の償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度63,783千円、当連結会計年度60,623千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(イ) 大阪金属問屋企業年金基金

平成30年3月1日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	21,677千円	19,419千円
賞与引当金	71,419	72,968
貸倒引当金	16,847	9,507
未払費用	11,181	21,752
繰延ヘッジ損益	12	-
その他	12,641	12,431
小計	133,779	136,080
評価性引当額	625	621
計	133,153	135,458
繰延税金負債(流動)		
その他	-	124
計	-	124
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	251,468	220,882
役員退職慰労引当金	53,498	54,829
投資有価証券評価損	12,464	12,464
減損損失	26,947	26,562
繰越欠損金	14,775	14,667
その他	2,789	2,791
小計	361,944	332,198
評価性引当額	31,626	31,933
計	330,318	300,265
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	56,424	55,618
その他有価証券評価差額金	671,096	736,606
評価差額金	-	9,517
計	727,521	801,741
繰延税金資産(負債)の純額	264,049	366,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.6	2.8
のれん償却額	1.0	0.7
のれん減損損失	-	3.0
取得関連費用に係る連結固有の差異	-	3.5
評価性引当額の増減	1.2	0.1
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	42.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 グリーンバル株式会社

事業の内容 園芸用品、家具、建具、インテリア用品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ホームユース製品の専門商社として業界のリーディングカンパニーを目指すべく、既存市場のシェア拡大、新規販売チャネルの開拓、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を経営戦略として取り組んでおりますが、この度、同戦略推進の一環として、グリーンバル株式会社を子会社とすることといたしました。当社としては、グリーンバル株式会社を子会社とすることにより、自社オリジナル商品の開発を通じ、新しい市場を創造するなど、さらなる成長拡大が図られるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年2月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

グリーンバル株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてグリーンバル株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月20日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	780,156千円
取得原価		780,156

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 91,277千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

450,853千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,379,413千円
固定資産	401,669
資産合計	1,781,083
流動負債	365,591
固定負債	1,086,188
負債合計	1,451,780

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,004,046千円
営業利益	328,097
経常利益	335,941
税金等調整前当期純利益	335,941
親会社株主に帰属する当期純利益	234,301
1株当たり当期純利益	11.65円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都及び大阪府において、貸駐車場としている土地を有しております。また、福岡県において、貸倉庫としている建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益67,441千円(営業外収益その他に計上)であり、賃貸費用は7,723千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は70,520千円(営業外収益その他に計上)であり、賃貸費用は6,905千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	456,041	448,318
期中増減額	7,723	6,905
期末残高	448,318	441,412
期末時価	927,790	965,280

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキッチン用品・ダイニング用品を中心とする家庭用品の卸売事業及び園芸・インテリア用品等の製造販売事業を行っており、卸売事業は、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、国内において9ヶ所の営業拠点で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントとして、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の算定方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,674,840	22,796,768	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,017,185	1,966,597	47,983,783	-	47,983,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,863	-	-	-	7,863	14,138	22,002	22,002	-
計	2,674,840	22,804,632	3,593,337	9,635,877	7,316,361	46,025,049	1,980,735	48,005,785	22,002	47,983,783
セグメント利益	77,422	1,351,630	159,837	418,429	319,417	2,326,737	162,961	2,489,699	1,856,006	633,692
セグメント資産	1,098,880	9,605,079	1,075,992	3,262,776	3,014,776	18,057,504	1,385,826	19,443,331	9,283,500	28,726,831
その他の項目										
減価償却費	7,585	99,853	2,273	27,013	52,311	189,037	1,604	190,642	28,758	219,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,590	5,586	-	11,080	4,100	23,356	1,515	24,872	12,442	37,315

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2.(1) セグメント利益の調整額1,856,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,859,564千円及びその他の調整額3,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,283,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,442千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,811,426	21,896,655	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,339,988	2,058,076	47,398,065	-	47,398,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,934	-	-	-	4,934	16,130	21,064	21,064	-
計	2,811,426	21,901,589	3,953,013	9,440,973	7,237,918	45,344,922	2,074,206	47,419,129	21,064	47,398,065
セグメント利益	81,720	1,127,173	177,433	361,297	304,628	2,052,253	65,962	2,118,215	1,909,095	209,119
セグメント資産	1,231,356	9,733,182	1,014,671	3,306,567	3,060,217	18,345,995	3,448,121	21,794,117	10,504,051	32,298,168
その他の項目										
減価償却費	7,778	98,362	1,914	26,533	58,849	193,438	2,458	195,897	21,967	217,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	610	-	2,734	752	4,097	13,946	18,043	5,396	23,439

(注)1.(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

(2)セグメント資産の額には、園芸・インテリア用品等の製造販売事業2,231,239千円が含まれております。

2.(1)セグメント利益の調整額 1,909,095千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,904,708千円及びその他の調整額 4,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,504,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。

(3)減価償却費の調整額21,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,396千円は、主にソフトウェア等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連商品	合計
外部顧客への売上高	17,515,029	13,041,339	7,739,572	3,995,137	4,664,801	1,027,902	47,983,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	キッチン用品	ダイニング用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品他	インテリア関連商品	合計
外部顧客への売上高	17,504,605	13,481,521	7,164,850	3,784,675	4,581,541	880,871	47,398,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「その他」セグメントにおいて、株式会社ロイヤル通販に係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額を減損損失として計上しております。当連結会計年度における当該減損損失の計上額は80,009千円であります。

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	80,009	-	80,009

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	41,755	-	41,755
当期末残高	-	-	-	-	-	218,981	-	218,981

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	30,325	-	30,325
当期末残高	-	-	-	-	-	559,500	-	559,500

（注） 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,069.06円	1,077.48円
1 株当たり当期純利益金額	42.73円	23.25円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	859,915	467,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	859,915	467,532
期中平均株式数(千株)	20,122	20,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136,521	898,642	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	123,329	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,983	8,714	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,076,671	0.7	平成31年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,097	13,088	-	平成31年～34年
合計	150,602	2,120,446	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,996	119,996	119,996	119,996
リース債務	5,113	2,988	2,988	1,998

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,662,781	23,480,132	36,696,158	47,398,065
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	63,398	352,765	564,025	814,006
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	38,238	200,103	336,734	467,532
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.90	9.95	16.74	23.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.90	8.05	6.79	6.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,716	3,525,670
受取手形	1,107,401	5,938,508
電子記録債権	488,880	694,272
売掛金	3,880,516	3,909,400
商品	3,468,338	3,581,880
前渡金	7,666	381
前払費用	33,481	24,937
繰延税金資産	116,152	118,007
その他	3,105,986	3,117,843
貸倒引当金	7,483	7,659
流動資産合計	16,612,258	18,013,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,231,380,081	1,229,975,212
構築物	126,228	112,109
工具、器具及び備品	95,386	79,084
土地	1,293,070	1,293,070
リース資産	13,697	7,898
有形固定資産合計	6,304,094	6,105,005
無形固定資産		
電話加入権	11,077	11,077
商標権	1,233	1,096
ソフトウェア	35,940	27,542
その他	188	173
無形固定資産合計	48,439	39,889
投資その他の資産		
投資有価証券	3,783,884	4,085,525
関係会社株式	1,223,410	2,094,843
長期貸付金	6,984	7,086
関係会社長期貸付金	399,028	397,028
その他	251,709	182,755
貸倒引当金	51,075	28,876
投資その他の資産合計	5,613,940	6,738,362
固定資産合計	11,966,474	12,883,258
資産合計	28,578,733	30,896,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,302,112	5 1,652,360
買掛金	3 3,625,643	3 4,412,370
短期借入金	-	1 850,000
リース債務	5,983	5,973
未払金	3 357,033	3 438,507
未払費用	146,275	150,504
未払法人税等	259,547	209,034
未払消費税等	31,465	42,728
前受金	22,643	8,922
預り金	41,219	75,913
賞与引当金	214,117	216,202
役員賞与引当金	28,690	22,680
その他	41	-
流動負債合計	6,034,773	8,085,197
固定負債		
リース債務	8,097	2,124
退職給付引当金	182,299	193,519
役員退職慰労引当金	174,946	179,300
繰延税金負債	454,146	506,604
その他	22,718	13,718
固定負債合計	842,208	895,267
負債合計	6,876,982	8,980,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金		
資本準備金	1,269,000	1,269,000
その他資本剰余金	49	49
資本剰余金合計	1,269,049	1,269,049
利益剰余金		
利益準備金	302,900	302,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,090	126,259
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	10,498,173	10,565,547
利益剰余金合計	17,229,163	17,294,706
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	20,137,556	20,203,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,564,222	1,712,936
繰延ヘッジ損益	28	-
評価・換算差額等合計	1,564,193	1,712,936
純資産合計	21,701,750	21,916,037
負債純資産合計	28,578,733	30,896,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 46,100,122	1 45,701,149
売上原価	1 37,904,016	1 37,747,069
売上総利益	8,196,106	7,954,080
販売費及び一般管理費	1, 2 7,686,074	1, 2 7,725,628
営業利益	510,031	228,451
営業外収益		
受取利息	1 4,822	1 4,561
受取配当金	54,014	61,647
仕入割引	538,883	514,669
為替差益	3,184	4,025
その他	1 122,043	1 127,295
営業外収益合計	722,947	712,199
営業外費用		
支払利息	3,191	3,621
賃貸費用	7,723	6,905
その他	5,336	3,451
営業外費用合計	16,251	13,978
経常利益	1,216,728	926,672
特別損失		
固定資産除却損	141	6,830
関係会社株式評価損	43,236	-
特別損失合計	43,378	6,830
税引前当期純利益	1,173,350	919,841
法人税、住民税及び事業税	434,795	326,197
法人税等調整額	19,633	14,918
法人税等合計	415,161	311,279
当期純利益	758,188	608,562

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	129,921	6,300,000	10,283,054
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,831		1,831
剰余金の配当								544,901
当期純利益								758,188
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,831	-	215,118
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	128,090	6,300,000	10,498,173

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,015,876	13,671	19,977,254	1,304,274	307	1,303,966	21,281,221
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-						-
剰余金の配当	544,901		544,901				544,901
当期純利益	758,188		758,188				758,188
自己株式の取得		52,984	52,984				52,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				259,947	279	260,226	260,226
当期変動額合計	213,287	52,984	160,302	259,947	279	260,226	420,529
当期末残高	17,229,163	66,656	20,137,556	1,564,222	28	1,564,193	21,701,750

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	128,090	6,300,000	10,498,173
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						1,831		1,831
剰余金の配当								543,018
当期純利益								608,562
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,831	-	67,374
当期末残高	1,706,000	1,269,000	49	1,269,049	302,900	126,259	6,300,000	10,565,547

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,229,163	66,656	20,137,556	1,564,222	28	1,564,193	21,701,750
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	543,018		543,018				543,018
当期純利益	608,562		608,562				608,562
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				148,714	28	148,742	148,742
当期変動額合計	65,543	-	65,543	148,714	28	148,742	214,286
当期末残高	17,294,706	66,656	20,203,100	1,712,936	-	1,712,936	21,916,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(大阪金属問屋厚生年金基金の解散)

当社が加入する大阪金属問屋厚生年金基金は、平成30年3月1日付で厚生労働大臣からの基金解散認可を受け解散をいたしました。

なお、当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	354,583千円	331,090千円
土地	545,068	545,068
計	899,652	876,159

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	- 千円	350,000千円
計	-	350,000

2 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	905千円	1,597千円
短期金銭債務	20,901	27,670

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
-	- 千円	グリーンパル(株)(借入債務)
計	-	計 1,200,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形は期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	71,307千円
支払手形	-	271,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	224,775千円	238,335千円
営業取引以外の取引による取引高	11,521	12,642

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃荷造費	2,214,189千円	2,254,466千円
従業員給与手当	2,428,830	2,557,086
賞与	217,975	184,692
賞与引当金繰入額	214,117	216,202
役員賞与引当金繰入額	28,690	22,680
退職給付費用	299,689	232,392
役員退職慰労引当金繰入額	35,876	30,632
福利厚生費	392,601	453,204
支払手数料	385,787	376,746
減価償却費	210,012	208,501
貸倒引当金繰入額	25,930	176

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,094,843千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,223,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,177千円	201,560千円
役員退職慰労引当金	53,498	54,829
賞与引当金	65,969	66,611
未払事業税	18,004	15,600
貸倒引当金	18,042	11,256
関係会社株式評価損	13,221	13,221
投資有価証券評価損	12,464	12,464
有形固定資産評価損	26,947	26,562
未払費用	10,546	20,963
繰延ヘッジ損益	12	-
その他	6,328	6,240
繰延税金資産小計	415,213	429,312
評価性引当額	25,686	25,686
繰延税金資産計	389,527	403,626
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	56,424	55,618
その他有価証券評価差額金	671,096	736,606
繰延税金負債計	727,521	792,224
繰延税金資産(負債)の純額	337,993	388,597

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.7	2.4
評価性引当額の増減	2.2	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,138,081	1,070	-	163,938	2,975,212	2,230,627
	構築物	126,228	-	-	14,118	112,109	165,248
	工具、器具及び備品	95,386	4,867	1,795	19,374	79,084	250,741
	土地	2,930,700	-	-	-	2,930,700	-
	リース資産	13,697	-	0	5,799	7,898	17,378
	計	6,304,094	5,937	1,795	203,230	6,105,005	2,663,996
無形 固定資産	電話加入権	11,077	-	-	-	11,077	-
	商標権	1,233	-	-	137	1,096	-
	ソフトウェア	35,940	2,520	-	10,917	27,542	-
	その他	188	-	-	14	173	-
		計	48,439	2,520	-	11,069	39,889

(注) 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、主に大阪支店の空調設備改修によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,558	9,457	31,480	36,535
賞与引当金	214,117	216,202	214,117	216,202
役員賞与引当金	28,690	22,680	28,690	22,680
役員退職慰労引当金	174,946	30,632	26,278	179,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中山福株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中山福株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。